

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	2	施策名	子ども・子育て，若者への支援	
小施策コード	2-2	小施策名	育児不安の軽減	
小施策 主管課等コード	065500	小施策 主管課等名	子ども未来課	
評価責任者名	壽 俊行		内線番号	2590
評価シート作成者名	佐久山 久美子		内線番号	2591

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

現状と課題	子どもたちが地域社会の中で，心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため，子どもたちの安心で安全な活動拠点づくりが求められている。
取組の方向性	情報提供や育児相談，活動拠点となる児童福祉施設の充実を図り，子育てに悩まず，母子の健康が保たれ，地域の人々のやさしさに包まれて，次世代を担う子どもたちが，心豊かで健やかに育つ環境づくりを進める。
対象 <small>（誰（何）を対象として行うのか）</small>	育児中の保護者
意図 <small>（対象をどのようにしたいのか）</small>	子育てを楽しんでいると感じることができる。安心して子育てができる。

Step 2 成果指標の推移

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていることを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標）

指標項目	単位	25年度 実績 （現状値）	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A まちづくり評価アンケート 調査「子育てをつらいと感じ ている」と答えた子どものい る親の割合 (↓)	%	19.2	22.0	14.5	10.0
B ()					
C ()					

Step 3 市民ニーズの把握

平成 27 年度まちづくり評価アンケート調査の結果によると、「子育てを楽しんでいる」と答える人の割合が、「子育てをつらいと感じている」と答える人の割合を上回ってはいるものの、全体として 20 ポイントを上回る人が「子育てをつらいと感じている」と答えていることから、より一層の施策の推進が求められている。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	地域子育て支援拠点施設の整備及び地域での子育て力再構築の支援	25
	国・県・ 他自治体	税制を含めた経済支援策の充実や保育所以外の子育て支援サービスの法定化	25
	市民・ NPO	地域での子育て力の構築	25
	企業・ その他	社会を構成する一員として、自主的な取組（子育て応援パスポート事業等）の推進	25

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

子どもの健やかな成長のために、適切な環境が確保されるよう子ども・子育て支援事業を実施していくとともに、関係機関との連絡調整を担っていくことが、子ども・子育て支援法第3条により市の責務とされており、関係機関と連携しながら子育て不安を軽減していく体制づくりを推進していく必要があることから、現状維持とするもの。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 地域子育て支援拠点事業及びつどいの広場事業において、利用者数が増加した。
- ・ 児童養育支援活動事業において、関係機関との研修会を実施し、研鑽と連携を深めた。
- ・ 児童委員活動事業において、児童委員から子どもに関する相談や支援が行われ、多くの要保護児童の通告がなされた。

(2) 成果をあげた要因

地域子育て支援センター及びつどいの広場「KOKKO」「にっここ」とも利用者数が増加したことから、事業周知が図られ、市民が利用しやすい拠点としての機能が備わっていると考えられる。

また、児童委員活動により、地域における子どもの見守り体制の構築が進んできている。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

- ・ 妊娠期から育児期まで切れ目ない総合的な相談・支援を行うワンストップ拠点となる施設の設置に努めていく必要がある。
- ・ 社会全体で子ども・子育て支援に参画するまちづくりの実現のため関係機関との連携に努めていく必要がある。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

- ・ 現在の地域子育て支援拠点では、網羅できていない地域がある。
- ・ 虐待等の相談件数が増加しており、今後更に増加していくことが予想される。
- ・ まちづくり評価アンケートによる、子育てをつらいと感じている親の割合が、平成 26 年度に比べて減っていない。

(2) 現状の問題点が生じている原因

- ・ 各種施策・支援活動について周知が十分でなく、市民の理解が得られていない。
- ・ 発達障害や貧困など、複数の困難を抱えている世帯の増加。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

- ・ 各事業の周知方法の工夫や徹底
- ・ 関係機関との連携強化
- ・ 虐待リスク家庭への早期介入

3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

- ・ 子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談・支援を行い、育児の不安の軽減や安心して子育てができる環境を整備する。
- ・ 子育てをしやすい街づくりの実現を目指して、「子ども」をキーワードに、市民、団体、企業などが連携・交流できる場である子育て応援プラザを設置し、子育て中の親の多様なニーズに対応するとともに、人材や団体の育成などを行う。

- ・ 市の未来を担う子どもが、健やかに成長することができる社会の実現を目指して、「子ども未来基金」を創設し、市民、団体、企業などが主体的に行う子ども・子育て支援活動に対し助成を行う。
- ・ 施設や事業の情報について、市広報やホームページに掲載するほか、チラシを施設に置き周知を図るよう努める。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業**
該当事業なし。
- 2 1で記載した事業についてその理由**
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）**